2015 生活底上げ 福祉強化キャンペーン

- 若者を追い込む雇用劣化と奨学金問題の改善を！
  ～ 給付型奨学金制度の導入等を求める署名活動実施中
- 生活・就労支援を強化し、
  生活困窮者自立支援制度を地域で支えよう！
- みんなで労働者福祉事業を利用し、
  共助の輪を地域に広げよう！

中央労福協

UP! 2015
良くしよう みんなの暮らし
生活底上げ・福祉強化キャンペーン

給付型奨学金制度の導入・拡充と教育費負担の軽減を！

大学の学費の高騰と家計収入の減少により、今や大学生の2人に1人が、何らかの「奨学金」を利用しています。さらに、不安定雇用や低賃金労働の拡大により、卒業しても返済に苦しみ、「返したくても返せない」人たちが増加しています。
このままでは、奨学金返済（借金）の重荷で、結婚や出産、子育ても困難になり、少子化・人口減を更に加速しかねません。
未来を担う若者を社会全体で支え、持続可能な社会にするため、奨学金制度の改善と教育費負担の軽減を求めて声をあげましょう！

変えよう！奨学金 署名活動実施中

2015 生活底上げ・福祉強化キャンペーン　中央労福協

UP! 2015
良くしよう
みんなの暮らし
生活底上げ・福祉強化キャンペーン

労働者福祉事業を活かし、共助の輪を地域へ広げよう！

協同事業の利用を広げ、仲間の助け合いや、地域や社会のために活かしていこう！

自主福祉事業は労働運動みずからが生んだ労働運動の基盤です。労働組合と協同組合（ろうきん・全労済）は、仲間同士のたすけあい・連帯などの価値観を共有しています。自主福祉事業に参加し、利用し、運動づくりのインフラとして活用しよう！
ともに地域と働く者の未来をつくりましょう！

2015 生活底上げ・福祉強化キャンペーン　中央労福協

UP!
2015 良くしよう みんなの暮らし
生活底上げ・福祉強化キャンペーン

生活・就労支援を強化し、生活困窮者自立支援制度を地域で支えよう！

４月1日から生活困窮者自立支援法が施行され、新たなセーフティネットの制度がスタートしました。制度が機能するためには、相談だけでなく出口となる就労支援や居場所づくりなど様々な支援が不可欠です。
官民の幅広い協働のネットワークのもと、生活・就労支援を強化し、地域に根付いた制度に育てていきましょう。

2015 生活底上げ・福祉強化キャンペーン　中央労福協

UP! 2015 良くしよう みんなの暮らし 2015 生活底上げ・福祉強化キャンペーン

ろうきんは組合と組合員のニーズに応えるために、低利な融資や有利な制度を提供し、労働組合の自主福祉活動をバックアップいたします。

生活応援バンク ろうきん

労働組合

働くものの社会的・経済的地位の向上

- ●働くものの生活・労働条件の向上と雇用の安定
- ●組合員とのコミュニケーション強化

ワークライフバランスの実現 / セーフティネットの構築 / 社会連帯の輪の拡大

パートナーシップ

ろうきん

生活応援運動

- ●働くものの生涯にわたるライフイベントのサポート
- ●金融商品・サービスに関する消費者教育
- ●計画的な貯蓄による資産形成の提案

生活改善 / 生活防衛 / 生活設計

ろうきんの基本姿勢 「わたしたちは、日本でただひとつ、はたらく人のための生活応援バンクです。」

目的 ▶ **ろうきんは、はたらく仲間がつくった金融機関です**
ろうきんは、労働組合や生活協同組合の組合員が、お互いを助け合うために、資金を出し合ってつくった協同組織の金融機関です。

運営 ▶ **ろうきんは、営利を目的としない金融機関です**
ろうきんは、労働金庫法にもとづいて、営利を目的とせず公平かつ民主的に運営されています。

運用 ▶ **ろうきんは、生活者本位に考える金融機関です**
ろうきんの業務内容は、預金やローン・各種サービスなど、他の金融機関とほとんど変わりません。
しかし、資金の運用が大きく違います。はたらく仲間からお預かりした資金は、大切な共有財産として、
住宅・自動車・教育・育児など、はたらく仲間とその家族の生活を支え、より豊かにするために役立てられています。

たすけあいから始まった 全労済の火災共済は、60周年を迎えました。

1954年 大阪にて「火災共済」制度発足
契約件数 約4万件

1995年1月 阪神・淡路大震災

2000年5月「自然災害共済」制度発足

2011年3月 東日本大震災

2015年2月「火災共済」「自然災害共済」制度改定

おかげさまで、454万件のたすけあいの輪に広がりました。

2015年2月 制度改定

ZENROSAI NEWS 6015B109

火災・地震・風水害・落雷・盗難まで幅広く保障!

新 火災共済＋

風水害等給付金付火災共済・個人賠償責任共済

新 自然災害共済

自然災害共済

火災・落雷等のとき 最高6,000万円の保障

風水害等のとき 最高4,200万円の保障

地震等のとき 最高1,800万円の保障

70%以上の焼破損で全焼扱い

火災共済は万一のとき再取得価額保障

火災共済 60周年

保障のことなら 全労済

全国労働者共済生活協同組合連合会

助け合いから生まれた、保障の生協です。

全労済は、営利を目的としない保障の生協として共済事業を営み、組合員の皆さまの安心と ゆとりある暮らしをめざしています。出資金をお支払いいただいて各都道府県生協の組合員になれば、各種共済をご利用いただけます。